FUYO information Vol.11

第41期決算のご報告

2009年4月1日▶2010年3月31日

芙蓉総合リース株式会社

証券コード●8424

グループのビジネス・フィールド

Changes into Chances

変化を、チャンスに。

変化する経済環境、社会環境にあって、ビジネスもまた、絶え間ない変化を求められています。
芙蓉総合リースグループはこの変化を好機として、お客様の経営・財務戦略を迅速に、柔軟にサポートしています。
リースを中心にレンタルや割賦販売、ファイナンスなど多岐にわたるフィールドが、
最適なソリューションを創造します。
これからも、創造と革新の精神でフィールドを拡げ、
お客様にベスト・アンサーを提供してまいります。

芙蓉総合リース（株）

国内連結子会社（12社）

芙蓉オートリース（株）
日本抵当証券（株）
（株）エフ・ジー・エル・サービス
（株）芙蓉リース販売
（株）アクア・アート
（株）エフ・ネット
（株）ワイ・エフ・リーシング
シャープファイナンス（株）
エフジージャスティスリーシング（有）
エフシーイールドリーシング（有）
エフジーガンマリーシング（有）
エフアイフラワーリーシング（有）

海外連結子会社（14社）

Fuyo General Lease（USA）Inc.
Fuyo General Lease（Canada）Inc.
Fuyo General Lease（HK）Ltd.
FGL Aircraft Ireland Limited
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.
A320 Aircraft Leasing Ⅷ Corp.
FGL Maritime Panama S. A.
FGL Sunrise Panama S. A.

持分法適用会社（5社）

横河レンタ・リース（株）
（株）東神ジェネラルクリエイト
（株）日本信用リース
エフオーオーシャンリーシング（有）匿名組合
FMC AVIATION LIMITED

（注）2010年3月末現在のグループ会社です。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、芙蓉総合リース株式会社第41期決算の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期は、「2008年度～2010年度中期経営計画」に掲げた経営方針のもと、「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」などに係る諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、連結業績は、売上高3,820億4千2百万円（前期比2.6%増）、営業利益217億4千2百万円（前期比36.0%増）、経常利益236億3千6百万円（前期比36.0%増）、当期純利益114億3千2百万円（前期比14.4%増）となりました。

また、当期の期末配当につきましては、当初予想の1株当たり27円から4円増配の1株当たり31円とさせていただきました。

今後の我が国経済の見通しにつきましては、輸出に牽引された景気の回復が当面続くものと思われるものの力強さを欠き、円高やデフレ懸念もあることから、設備投資が持ち直すには、なお時間がかかる見込みであります。リース業界におきましても、引き続き厳しい経営環境の中で先行きに不透明感を抱えながら推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、昨今の経済環境の変化や当社グループを取巻く様々な動向を踏まえ一部修正した「2008年度～2010年度中期経営計画」における各諸施策を着実に実行し、環境変化に打ち勝つ企業基盤の構築に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
佐藤　隆

CONTENTS

グループのビジネス・フィールド …… 1
ごあいさつ …… 2
芙蓉総合リース(FGL)グループのサービス・ラインナップ …… 3
中期経営計画 …… 5
当期の経営成績（連結） …… 7
連結財務諸表（要約） …… 9
単体財務諸表（要約） …… 13
グループ会社紹介 …… 14
TOPICS …… 15
株主優待制度のご案内 …… 16
営業拠点 …… 17
会社の概況・株式の状況 …… 18

芙蓉総合リース（FGL）グループのサービス・ラインナップ

リース

●ファイナンス・リース

FGLが設備を購入し、その設備をお客様に一定期間賃貸するため、一時期に多額の出費をせずに最新の機械設備をご使用いただけます。コストコントロール、管理事務の軽減等のメリットにより、お客様の効率的な設備投資と経営に貢献しています。

●オペレーティング・リース

FGLが物件の中古価値をあらかじめ見積もり、リーズナブルなリース料を設定します。投資コストの軽減が図れるとともに会計上、オフバランス処理が可能となります。

●省エネ設備リース

お客様の省エネルギー対策に対して、リース・ファイナンスを軸にトータルサポートしています。サプライヤー様におけるお客様へのご提案もサポートいたします。

●PC Eco & Value リース

パソコンのリユースを促進するためのリースサービスです。エコノミー&エコロジーを追求したパソコンのリーススキームです。

●オートリース

自動車購入時に発生する税金・保険・メンテナンス等の煩雑な管理業務をアウトソーシングできる付加価値の高いリース取引です。FGLグループの芙蓉オートリースが、クルマに係わるすべての業務をトータルサポートしています。

販売促進リース

●芙蓉ファーストリース（FFL）&販売促進リース

芙蓉ファーストリース（FFL）は、各種機械設備の販売会社様向けに、リースのお申込みから審査・契約手続きまで、簡易で迅速な仕組みをご提供する取引です。各種機械設備の販売会社様の販売活動をリース・ファイナンスのご提供によりサポートいたします。

不動産リース

●建物リース

FGLが事業用借地権付建物を所有し、お客様に賃貸する取引です。商業用建物や物流倉庫などの建物に適したリーススキームです。

●保証金（敷金）預託システム&スペースリース

保証金等の流動化により固定化資金をコントロールし、多店舗展開を支援しています。スペースリースでは、お客様（テナント）に代わりFGLが保証金（敷金）をビルオーナー様に差入れ、お客様の少額資金での出店、資金の効率的な利用の実現に貢献しています。

レンタル

●パソコン&ネットワーク機器レンタル

パソコンレンタルは、最新のパソコンを短期で使用したいというお客様向けにご提供するレンタルシステムです。「ネットワークの進化が早すぎて機器の性能がついていかない」とお悩みのお客様には、ネットワーク機器レンタルをご提供しています。

●計測器レンタル

FGLグループの横河レンタ・リースが、計測・制御機器を最小コストでご提供しています。「品質第一」をモットーに、高度な技術力と万全なサポート体制で対応いたします。

●アクア・アート

アクア・アートは、快適なオフィス環境やリラクゼーションの場を創出するインテリア水槽のレンタルです。見る人の心をリラックスさせ、温かみのあるオフィス環境を実現します。

割賦販売

FGLが機械設備を購入し、お客様に分割払いで販売する取引です。税務上、リースに適さない物件や所有を希望される物件についてご提供しています。

ファイナンス

事業資金や設備資金のファイナンスをはじめ、不動産関連や新エネルギー分野の事業者様向けファイナンス、船舶リース・ファイナンスなど、お客様の様々なニーズに対応した、幅広いファイナンスサービスをご提供しています。

投資・生命保険

FGLでは、お客様に投資していただくための航空機オペレーティング・リースの組成業務や、信用力の高い国内外の生命保険会社の商品のご提供を通じて、お客様の経営安定化をお手伝いします。

ソリューション

●ソリューション型ファイナンス

お客様の問題点・ニーズを顕在化させるコンサルティングを行い、リース・ファイナンス機能をフル活用した財務戦略ソリューションをご提供いたします。

●海外進出企業サポート

お客様の海外進出をFGLが長年培った豊富な経験とノウハウに基づいて、リース・ファイナンス面からサポートします。

その他サービス

●契約基本情報・資産管理サービス

Webによるデータ提供サービス「FLOW」「ネットリーシング」にてお客様との契約に関する基本情報を無償でご提供させていただきます。また、「FLOW」ではお客様のリース資産管理ツールも無償でご用意させていただいております。

●会計資料提供サービス

リース会計基準に対応した会計資料を無償で提供いたします。紙帳票の他、「FLOW」でも帳票形式／データ形式にてご利用いただけます。

●物件関連サービス

FGLグループのエフ・ネットでは、お客様の重要なデータが社外に流出することがないよう、有償でデータの上書き消去サービスをご提供しています。また、芙蓉リース販売ではリースアップ物件を適正に処理することを通じて、環境3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進しています。

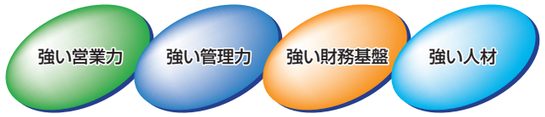
中期経営計画（2008年度～2010年度）

■中期経営計画に全力で取り組んでいます。

当社グループは2008年度を初年度として策定した「2008年度～2010年度中期経営計画」において、以下の経営目標、基本方針等を掲げております。

1 中期的な経営目標

「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」



2 2008年度～2010年度 中期経営計画 基本方針

（1）グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する。
（2）安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る。
（3）CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る。

3 目標とする連結経営指標

昨今の経済環境の変化や当社グループを取り巻く様々な動向を踏まえ、このたび「2008年度～2010年度中期経営計画」の諸施策の一部を修正しております。最終年度にあたる2011年３月期の数値目標及び2010年３月期の実績は次のとおりであります。

	2010年3月期実績	2011年3月期目標
(1)営業資産残高	14,074億円	14,700億円
(2)株主資本(注1)	970億円	1,060億円以上
(3)自己資本比率(注2)	6.0%	6.5%以上
(4)ROA(注3)	1.4%	1.4%以上

(注1) 株主資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+(△)自己株式
(注2) 自己資本=純資産ー新株予約権ー少数株主持分
(注3) ROA=総資本経常利益率

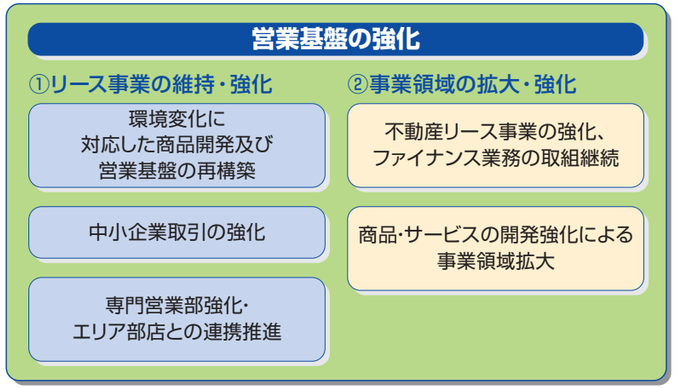
4 基本戦略

環境変化に打ち勝つ企業基盤の構築

（1）営業基盤の強化　（2）ローコストオペレーションの徹底
（3）リスク管理のレベルアップ　（4）経営管理基盤の充実･強化

（1）営業基盤の強化

環境変化に対応した各種商品・サービスの拡充や中小企業マーケットへの取り組み推進、ソリューション営業の積極的な推進などによりリース事業の維持・強化を図るとともに、不動産リースへの取り組みの一層の強化や良質なファイナンス案件への継続的な取り組みの推進により事業領域の拡大・強化を図り、営業基盤を強化してまいります。



（2）ローコストオペレーションの徹底

◆調達の安定性確保と競争力ある調達利回りの実現
連結ベースにおける調達の安定性確保とコスト競争力のある調達利回りの実現に向け、金融環境の変化を見据えながら、安定性の維持とコスト競争力の向上をバランスよく追求するとともに、ＡＬＭの充実・強化を図ります。

◆効率化の推進
営業部店事務の効率化・省コスト化とペーパーレス化の推進、各種ＩＴツールの導入などを行うとともに、各管理部門においてもグループ内業務の効率化推進のための様々な施策を推進いたします。

（3）リスク管理のレベルアップ

連結グループで信用リスク管理を強化し、不良債権の発生防止と損失抑制を図るとともに、災害等緊急時における事業継続計画の充実など、様々なリスクに関する運営・管理体制や手続きを不断に見直し改善していくことにより、リスク管理のレベルアップを図ってまいります。

（4）経営管理基盤の充実・強化

財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備・改善に継続して取り組むことに加え、新たな制度の導入・変更への的確な対応、予算統制の強化に取り組みます。
一方、2009年12月25日に発表しました不祥事の原因究明を基に策定した再発防止策に全力で取り組むとともに、企業倫理・社会的規範に悖（もと）ることのない企業体質の更なる強化を目指し、コンプライアンスの徹底を図ります。
また、人事・研修制度の更なる整備により、グループ経営を支える強い人材の育成を図るほか、環境・社会貢献型の経営体制を目指し、経営管理基盤の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

当期の経営成績（連結）

■ 当期の概況

当期における我が国経済は、アジア等を中心とした世界経済の回復が続く中、輸出が増加基調で推移し、緩和的な金融環境を背景に企業収益にも改善の兆しが伺えるなど、景気は緩やかな回復局面となりました。また、リーマン・ショック後の急激な景気悪化の反動もあって、企業の設備投資や雇用・所得環境にも底入れの動きが見られたものの、設備の過剰感は解消されておらず、当面は力強さを欠く展開が見込まれる状況にあります。

リース業界におきましては、民間設備投資が減少する中、社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高も前年度比マイナスが続いており、経営を取巻く環境は依然厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、「2008年度～2010年度中期経営計画」に掲げた「グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する」、「安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る」、「CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」という基本方針の下、「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」、「リスク管理のレベルアップ」、「経営管理基盤の充実・強化」を基本戦略とする各施策に取り組んでまいりました。

この結果、当期の契約実行高は前期比4.0%減少の5,253億６千５百万円となり、当期末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）も前期末比160億８千１百万円（1.1%）減少して１兆4,073億９千２百万円となりました。

損益面では、売上高は前期比2.6%増加の3,820億４千２百万円、営業利益は前期比36.0%増加の217億４千２百万円、経常利益は前期比36.0%増加の236億３千６百万円、当期純利益は前期比14.4%増加の114億３千２百万円となりました。

なお、2009年12月25日に発表しましたとおり、株式会社八神製作所との物件売買代金請求等の訴訟に関し、同日付にて和解が成立したことに伴い、特別損失に和解金33億５千万円を計上しております。

■事業の種類別セグメントの業績

当期における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

●賃貸事業

賃貸事業の契約実行高は前期比6.0%増加して4,193億９千３百万円となり、営業資産残高は前期末比1.0%増加して１兆536億１千６百万円となりました。賃貸事業の売上高は前期比4.7%増加して3,266億８千２百万円となり、営業利益は前期比11.5%増加して203億４千４百万円となりました。

●割賦販売事業

割賦販売事業の契約実行高は前期比6.5%減少して382億４千９百万円となり、営業資産残高は前期末比8.0%減少して758億２千３百万円となりました。割賦販売事業の売上高は前期比9.2%減少して392億８千６百万円となり、営業利益は前期比41.4%増加して17億３千９百万円となりました。

●営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前期比38.3%減少して673億２千９百万円となり、営業資産残高は前期末比6.6%減少して2,727億４千５百万円となりました。営業貸付事業の売上高は前期比16.0%減少して79億７千３百万円となり、営業利益は前期比59.2%増加して27億６千５百万円となりました。

●その他の事業

その他の事業の契約実行高は前期比75.5%減少して３億９千３百万円となり、営業資産残高は前期末比5.3%減少して52億５百万円となりました。その他の事業による売上高は前期比7.5%増加して81億１百万円となり、営業利益は前期比36.2%増加して40億８百万円となりました。

■次期の見通し

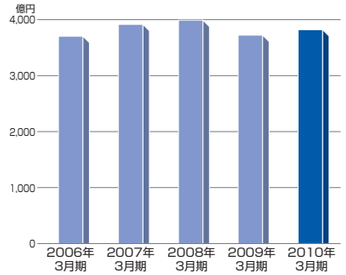
今後の我が国経済の見通しにつきましては、輸出に牽引された景気の回復が当面続くものと思われるものの力強さを欠き、円高やデフレ懸念もあることから、設備投資が持ち直すには、なお時間がかかる見込みであります。リース業界におきましても、引き続き厳しい経営環境の中で先行きに不透明感を抱えながら推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、昨今の経済環境の変化や当社グループを取巻く様々な動向を踏まえ一部修正した「2008年度～2010年度中期経営計画」における各諸施策を着実に実行し、環境変化に打ち勝つ企業基盤の構築に全力で取り組んでまいります。

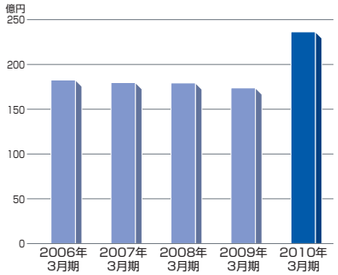
2011年３月期の連結業績予想につきましては、前期までの堅調な成約に支えられ売上高は増加基調にあるものの、貸倒関連費用等を保守的に見積もったことなどから、売上高4,000億円（前期比4.7%増）、営業利益200億円（同8.0%減）、経常利益220億円（同6.9%減）、当期純利益110億円（同3.8%減）を見込んでおります。

主な経営指標（連結）

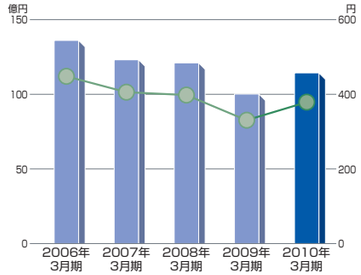
■ 売上高



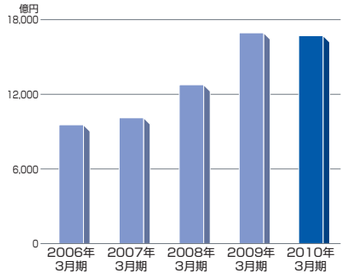
■ 経常利益



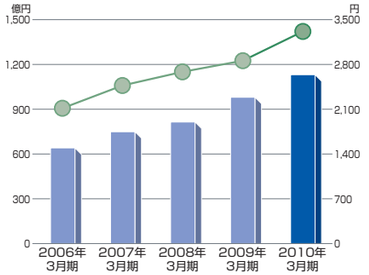
■ 当期純利益　● 1株当たり当期純利益



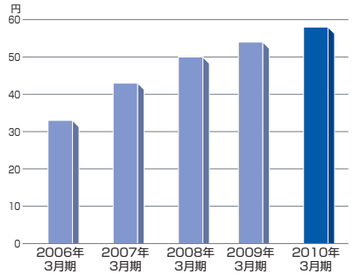
■ 総資産



■ 純資産　● 1株当たり純資産

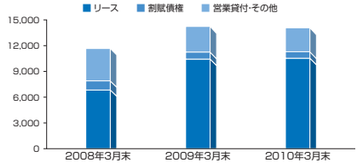


■ 1株当たり年間配当金



連結財務諸表（要約）

営業資産残高の状況



	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
リース	6,832	10,436	10,536
割賦債権	1,071	824	758
営業貸付・その他	3,761	2,975	2,780
営業資産残高合計	11,663	14,235	14,074

（注1）割賦債権は割賦未実現利益を控除した金額
（注2）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当期末の営業資産残高は、リースが前期末比1.0%増加した一方、リース以外は減少となり、全体では前期末比161億円（1.1%）減少し、1兆4,074億円となりました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

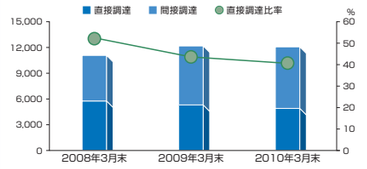
科目	前連結会計年度 2009年3月31日現在	当連結会計年度 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**1,514,250**	**1,434,907**
現金及び預金	97,418	78,595
割賦債権	84,757	78,059
リース債権及びリース投資資産	969,859	942,859
営業貸付金	269,049	246,988
その他の営業貸付債権	21,383	24,157
営業投資有価証券	5,498	5,205
その他の営業資産	21,586	9,046
賃貸料等未収入金	25,934	31,511
有価証券	40	–
繰延税金資産	3,795	3,815
その他	26,850	24,042
貸倒引当金	△ 11,924	△ 9,375
固定資産	**179,542**	**236,023**
有形固定資産	**70,424**	**110,852**
賃貸資産	69,299	109,560
賃貸資産	69,200	107,512
賃貸資産前渡金	99	2,048
社用資産	1,124	1,291
無形固定資産	**14,525**	**12,940**
賃貸資産	4,496	3,244
賃貸資産	4,496	3,244
その他の無形固定資産	10,028	9,695
のれん	8,365	7,954
その他	1,663	1,741
投資その他の資産	**94,592**	**112,231**
投資有価証券	32,707	45,040
破産更生債権等	20,747	19,468
前払年金費用	762	764
繰延税金資産	1,644	903
その他	39,616	46,717
貸倒引当金	△ 885	△ 663
資産合計	**1,693,792**	**1,670,931**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2009年3月31日現在	当連結会計年度 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**1,285,751**	**1,231,949**
支払手形及び買掛金	47,690	50,084
短期借入金	362,291	371,101
1年内返済予定の長期借入金	111,372	139,104
コマーシャル・ペーパー	309,100	291,600
債権流動化に伴う支払債務	82,600	28,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	30,634	50,553
リース債務	269,146	227,347
売渡抵当証券	49,275	45,359
割賦未実現利益	2,325	2,235
その他	21,314	26,361
固定負債	**310,028**	**325,892**
長期借入金	212,310	205,794
債権流動化に伴う長期支払債務	59,362	74,636
繰延税金負債	552	1,697
その他	37,802	43,763
負債合計	**1,595,780**	**1,557,841**
純資産の部		
株主資本	**87,152**	**96,955**
資本金	10,532	10,532
その他	76,620	86,423
評価・換算差額等	**△ 917**	**3,069**
新株予約権	**93**	**201**
少数株主持分	**11,684**	**12,862**
純資産合計	**98,012**	**113,089**
負債純資産合計	**1,693,792**	**1,670,931**

調達の状況

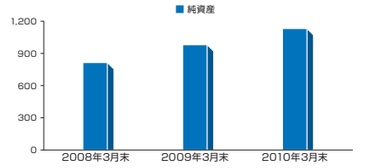


	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
直接調達	5,767	5,310	4,903
間接調達	5,302	6,860	7,160
有利子負債残高合計	11,069	12,169	12,064
直接調達比率	52.1%	43.6%	40.6%

（注1）2009年3月末及び2010年3月末の残高はリース債務を除いております。
（注2）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当期末の調達残高は、前期末比106億円（0.9%）減少し1兆2,064億円となりました。また、調達の安定性とコスト競争力を重視しつつ、調達構造の最適化を追求した結果、資金コストは前期比22億円減少しました。

純資産の状況



	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
純資産	814	980	1,131
自己資本比率	6.4%	5.1%	6.0%

（注）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当期末の純資産は、利益剰余金の増加(前期末比98億円)及び評価・換算差額等の増加(前期末比40億円)を主因に、前期末比151億円（15.4%）増加の1,131億円となりました。

連結財務諸表（要約）

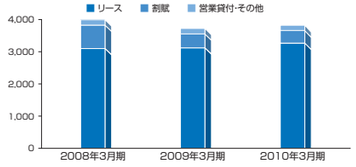
連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日	当連結会計年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日
売　上　高	372,309	382,042
売 上 原 価	327,014	333,488
売 上 総 利 益	45,294	48,553
販売費及び一般管理費	29,305	26,811
営　業　利　益	15,989	21,742
営 業 外 収 益	2,341	2,746
受取利息及び配当金	719	744
持分法による投資利益	439	467
そ　の　他	1,182	1,534
営 業 外 費 用	953	852
支 払 利 息	728	671
そ　の　他	224	180
経　常　利　益	17,377	23,636
特 別 利 益	2,997	619
特 別 損 失	2,719	3,650
税金等調整前当期純利益	17,655	20,605
法人税、住民税及び事業税	7,015	8,233
法 人 税 等 調 整 額	△ 584	△ 460
少 数 株 主 利 益	1,228	1,399
当　期　純　利　益	9,996	11,432

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高の状況

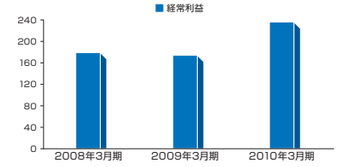


	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
リース	3,098	3,120	3,267
割賦	728	433	393
営業貸付・その他	165	170	161
売上高合計	3,991	3,723	3,820

（注）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当期の売上高は、新規契約実行が順調に推移し、営業資産残高も増加したリースが牽引し、全事業合計では前期比2.6%増加して3,820億円となりました。

経常利益の状況



	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
経常利益	179	174	236

（注）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当期の経常利益は、資金原価の低減などによる売上総利益の増加に加え、貸倒関連費用などの販管費の減少により、前期比36.0%増加して236億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日	当連結会計年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額合計	–	–
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額合計	–	–
当期末残高	10,416	10,416
利益剰余金		
前期末残高	57,992	66,413
剰余金の配当	△ 1,574	△ 1,629
当期純利益	9,996	11,432
当期変動額合計	8,421	9,803
当期末残高	66,413	76,216
自己株式		
前期末残高	△ 2	△ 209
自己株式の取得	△ 207	△ 0
当期変動額合計	△ 207	△ 0
当期末残高	△ 209	△ 209
株主資本合計		
前期末残高	78,938	87,152
剰余金の配当	△ 1,574	△ 1,629
当期純利益	9,996	11,432
自己株式の取得	△ 207	△ 0
当期変動額合計	8,214	9,803
当期末残高	87,152	96,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,438	△ 917
当期変動額合計	△ 3,356	3,987
当期末残高	△ 917	3,069

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日	当連結会計年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日
新株予約権		
前期末残高	–	93
当期変動額合計	93	108
当期末残高	93	201
少数株主持分		
前期末残高	51	11,684
当期変動額合計	11,632	1,178
当期末残高	11,684	12,862
純資産合計		
前期末残高	81,428	98,012
剰余金の配当	△ 1,574	△ 1,629
当期純利益	9,996	11,432
自己株式の取得	△ 207	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,369	5,274
当期変動額合計	16,583	15,077
当期末残高	98,012	113,089

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日	当連結会計年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,911	△ 597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,993	△ 7,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,832	△ 10,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 318	72
現金及び現金同等物の増減額	89,609	△ 18,853
現金及び現金同等物の期首残高	7,833	97,372
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 70	△ 4
現金及び現金同等物の期末残高	97,372	78,514

単体財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 2009年3月31日現在	当事業年度 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	957,367	887,844
固定資産	156,067	210,401
有形固定資産	45,350	85,581
無形固定資産	5,201	4,237
投資その他の資産	105,515	120,581
資産合計	1,113,435	1,098,245
負債の部		
流動負債	780,640	745,642
固定負債	261,169	271,543
負債合計	1,041,809	1,017,186
純資産の部		
株主資本	71,459	78,255
資本金	10,532	10,532
その他	60,927	67,722
評価・換算差額等	73	2,602
新株予約権	93	201
純資産合計	71,626	81,059
負債純資産合計	1,113,435	1,098,245

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日	当事業年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日
売上高	310,264	315,916
売上原価	285,954	287,972
売上総利益	24,310	27,943
販売費及び一般管理費	13,850	12,858
営業利益	10,459	15,085
営業外収益	1,000	1,542
営業外費用	911	807
経常利益	10,548	15,820
特別利益	2,809	739
特別損失	2,313	3,531
税引前当期純利益	11,043	13,028
法人税、住民税及び事業税	4,220	4,406
法人税等調整額	8	197
当期純利益	6,814	8,424

グループ会社紹介

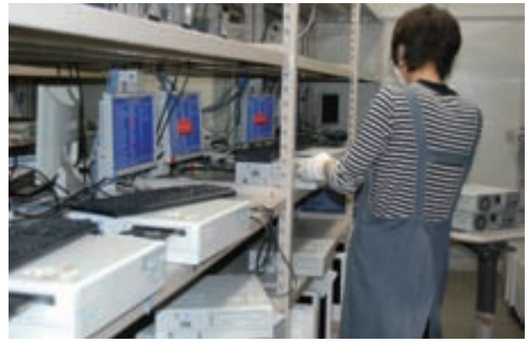
株式会社エフ・ネット

株式会社エフ・ネットは1995年4月に設立した、芙蓉総合リース（FGL）の100%出資のITサービス会社です。情報機器の販売、導入・運用支援、データ抹消まで「PCのライフタイム」に則した業務を展開しており、お客様には、FGLのファイナンス機能とエフ・ネットのITサービス機能が融合したワンストップサービスを便利にご活用いただいております。2010年1月にはISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得いたしました。年間4万台を超えるデータ抹消業務をはじめとする各種業務でお客様よりお預かりする大切な情報を厳格に管理しております。エフ・ネットは、めまぐるしく変化する情報技術分野で、「お客様とともに悩み、最良の解決策」をご提供し、全てのお客様に「良きパートナー」とご評価いただける様、日々努力してまいります。

JQA-IM0808

会社概要

商　号　株式会社エフ・ネット
本　社　〒103-0008
東京都中央区日本橋中洲6-9
（林中洲ビル）
事業所　●営業本部
〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町1-2-5
（ERVIC人形町ビル）
TEL 03-3669-2301
FAX 03-3669-2329
●テクニカル・サポート・センター
●西東京分室
代表者　取締役社長　丸田　宏
設　立　1995年4月
資本金　40,000千円
事業内容　情報機器の販売・技術作業の受託
従業員　29名（2010年4月1日現在）
その他　ISO27001
（情報セキュリティ認証 2010年1月取得）
ISO14001
（環境マネジメント認証 2006年7月取得）
マイクロソフト認定パートナー
IBMビジネスパートナー



TOPICS

省エネ大賞を受賞しました

芙蓉総合リース（FGL）が参加する企業連合（代表者 横河電機株式会社）による沖縄県立北部病院のESCO事業*が、「平成21年度省エネ大賞」を受賞しました。対象となった「沖縄県立北部病院ESCO事業」は、2008年4月に事業を開始した、熱源システム・空調システムの改善、中央監視システムの更新、照明の高効率化、自動水栓化などにより省エネを推進し、光熱水費の削減を図る事業です。FGLは、省エネ機器を所有するなど、企業連合の一員として事業に参画しています。FGLは、環境負荷の低減に効果のあるESCO事業に対し、今後も積極的に取り組んでまいります。

＊ ESCO事業
“Energy Service Company”の略で、ESCO事業者がお客様に省エネ改善に必要な、技術・設備・資金などすべてを包括的に提供するサービスです。お客様は、省エネに伴い光熱水費を削減することができ、削減した費用の一部からESCO事業者へサービス料を支払います。

ホームページに「個人投資家の皆様へ」を新設しました

ホームページに個人投資家の皆様がFGLの事業内容、業績推移、株主還元等についてご理解を深めていただけるようにIR情報ページ「個人投資家の皆様へ」を新設いたしました。また、従来からあるIR情報ページにおいても、株主総会ページを新設するなどのリニューアルを行いました。ぜひ、ご覧ください。

http://www.fgl.co.jp

ディスクロージャー・ポリシーを制定しました

株主・投資家の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆様にFGLを正しくご理解、ご評価いただくための情報開示に関する基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を定めました。ホームページで公表していますので、ぜひ、ご覧ください。

◆格付け

当社が現在取得している格付けは次のとおりです。

●格付機関：株式会社日本格付研究所（JCR）
【長期優先債務】
格付け：**A**（シングルAフラット）　格付けの見通し：安定的
【コマーシャルペーパー（短期）】
格付け：**J－1**
発行限度額　：3,500億円　　バックアップライン：なし

●格付機関：株式会社格付投資情報センター（R&I）
【発行体格付け（長期）】
格付け：**A－**（シングルAマイナス）　格付けの方向性：安定的
【コマーシャルペーパー（短期）】
格付け：**a－1**
発行限度額：3,500億円

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を次のとおり実施しております。

対象株主様　毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元（100株）以上保有していただいている株主様
贈呈時期　毎年6月の当社定時株主総会後の発送を予定しております。
優待内容　一律3,000円相当の郵便局の「フリーチョイスギフトカタログ」を贈呈いたします。

郵便局の「フリーチョイスギフトカタログ」は、厳選した季節の商品、旬の食材42品目の中から、お好みの品物1点をお選びいただけるグルメギフトカタログです。

なお、品物とのお引換期間内にお引換えいただけない場合には、当社があらかじめ選定した品物をお届けいたします。

※なお、お引換えいただく商品は、お届けするカタログからお選びいただきます。上記の掲載写真は商品の例で、実際に選択できる商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

営業拠点（2010年6月24日現在）

● 国内

本社営業部	〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル） TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870
札幌支店	〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番44 （ヒューリック札幌ビル7F） TEL：011(231)2071(代)　FAX：011(221)0327
東北支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号 （仙台第一生命タワービルディング16F） TEL：022(224)1321(代)　FAX：022(264)3108
新宿支店	〒163-0677 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号私書箱4094号 （新宿センタービル37F） TEL：03(3344)3341(代)　FAX：03(3344)3335
池袋支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号 （住友池袋駅前ビル9F） TEL：03(3984)8101(代)　FAX：03(3984)8700
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目11番4号 （ルート東上野ビル3F） TEL：03(3837)2431(代)　FAX：03(3834)2490
城南支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目27番4号 （明治安田生命五反田ビル9F） TEL：03(3490)2401(代)　FAX：03(3490)2420
立川支店	〒190-0012 立川市曙町二丁目38番5号 （立川ビジネスセンタービル8F） TEL：042(521)2491(代)　FAX：042(521)2494
高崎支店	〒370-0841 高崎市栄町22番29号（ペヤングビル7F） TEL：027(327)2471(代)　FAX：027(327)2690
大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号 （ORE大宮ビル3F） TEL：048(645)7921(代)　FAX：048(645)7920
横浜支店	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町三丁目３２番地１３ （第2安田ビル3F） TEL：045(312)1557(代)　FAX：045(314)7154
新潟支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番25号（北越第一ビル5F） TEL：025(244)0571(代)　FAX：025(244)7563
金沢支店	〒920-0869 金沢市上堤町1番12号（金沢南町ビルディング7F） TEL：076(262)2401(代)　FAX：076(262)2442
松本支店	〒390-0811 松本市中央二丁目6番1号（住友生命松本ビル5F） TEL：0263(34)0511(代)　FAX：0263(34)0304
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5番地9（静岡フコク生命ビル6F） TEL：054(272)0431(代)　FAX：054(272)0435
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目2番2号（名古屋丸紅ビル6F） TEL：052(687)2461(代)　FAX：052(687)2462
京都支店	〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地 （四条烏丸FTスクエア3F） TEL：075(212)2332(代)　FAX：075(212)2960
大阪支店	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号 （淀屋橋ダイビル6F） TEL：06(6201)2221(代)　FAX：06(6201)2441
神戸支店	〒650-0033 神戸市中央区江戸町95番地（井門神戸ビル11F） TEL：078(334)3530(代)　FAX：078(334)3534
広島支店	〒730-0032 広島市中区立町1番20号（広島立町NOFビル9F） TEL：082(248)1981(代)　FAX：082(249)7263
高松支店	〒760-0018 高松市天神前10番1号（高松天神前ビル4F） TEL：087(863)5430(代)　FAX：087(863)5429
北九州支店	〒802-0003 北九州市小倉北区米町一丁目2番22号 （小倉NSビル5F） TEL：093(531)2401(代)　FAX：093(531)2475
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番49号 （福岡富士ビル8F） TEL：092(781)1100(代)　FAX：092(751)6211

● 海外現地法人

Fuyo General Lease（USA）Inc.
<NY Head Office>
733 Third Avenue, 17th Floor, New York, NY 10017, U.S.A.
Telephone:+1-212-867-1008 Facsimile:+1-212-867-5153
<LA Office>
21250 Hawthorne Blvd., Suite 700, Torrance CA 90503, U.S.A.
Telephone:+1-310-792-7404 Facsimile:+1-310-792-7405

Fuyo General Lease (HK) Limited
Room 1706, Admiralty Centre Tower Ⅱ, 18 Harcourt Road, Admiralty, Hong Kong
Telephone:+852-2528-9863 Facsimile:+852-2528-6183

FGL Aircraft Ireland Limited
AIB International Centre, IFSC, Dublin 1, Ireland
Telephone:+353-(0)1-829-1802 Facsimile:+353-(0)1-670-1632

会社の概況（2010年3月31日現在）

- 商　　号　芙蓉総合リース株式会社
  Fuyo General Lease Co., Ltd.
- 本社所在地　東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）
- 設　　立　1969年5月1日
- 資 本 金　10,532百万円
- 従業員数　連結1,380名、単体597名
- 役　　員　（2010年6月24日現在）

代表取締役会長	小倉	利之
*代表取締役社長	佐藤	隆
*専務取締役	小原	久典
*専務取締役	風間	省三
*常務取締役	米田	俊三
*常務取締役	古屋	直樹
*常務取締役	細岡	祐二
取締役（社外取締役）	南	直哉
常勤監査役	吉川	修
常勤監査役	鵜野	隆一
監査役（社外監査役）	沼野	輝彦
監査役（社外監査役）	石川	博一
監査役（社外監査役）	尾越	忠夫
常務執行役員	福田	晃
常務執行役員	中嶋	啓一郎
常務執行役員	吉積	和織
執行役員	石垣	雅一
執行役員	小田	彰男
執行役員	五月女	隆男
執行役員	冨川	満
執行役員	藤田	義治
執行役員	皆川	潔
執行役員	棚橋	史博
執行役員	山田	秀貴
執行役員	篠原	清郎
執行役員	今井	範夫
執行役員	荒川	信一
執行役員	中村	孝
執行役員	磯田	公夫
執行役員	鈴木	照士

*の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況（2010年3月31日現在）

- 発行可能株式総数　100,000,000株
- 発行済株式総数　30,287,810株
- 株 主 数　4,931名
- 大 株 主（上位10名）

株主名	所有株式数（千株）	出資比率（%）
ヒューリック株式会社	3,108	10.26
丸紅株式会社	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	2,261	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,584	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,422	4.70
株式会社損害保険ジャパン	1,152	3.80
株式会社山武	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート銀行	907	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	644	2.13
芙蓉総合開発株式会社	600	1.98

（注）千株未満は切り捨てて表示しております。

株主構成

所有者別状況　合計:4,931名　30,287千株

- その他国内法人／91名 12,655千株／41.8%
- 金融機関・証券会社／69名 11,801千株／39.0%
- 外国人／153名 4,102千株／13.5%
- 個人・その他／4,618名 1,728千株／5.7%（自己名義を含む）

所有数別状況　合計:4,931名　30,287千株

- 5,000単元以上／11名 16,050千株／53.0%
- 1,000単元以上／42名 7,956千株／26.3%（自己名義を含む）
- 500単元以上／38名 2,776千株／9.2%
- 100単元以上／72名 1,834千株／6.0%
- 50単元以上／41名 290千株／1.0%
- 50単元未満／4,727名 1,379千株／4.5%

（注）1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 比率は小数点第１位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 （中間配当を実施するときは9月30日）
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部

※ 住所変更等、当社株式に関する手続きについては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

※ 未払い配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお問い合わせください。

お問い合わせ先・郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL：0120-288-324（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告 （電子公告掲載URL） http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページとメール配信サービス、携帯IRサイトのご案内

芙蓉総合リースでは、パソコン用ホームページを開設するとともに、投資家の皆様への情報提供サービス拡充の一環として「IRメール配信サービス」も行っています。また、携帯電話でご覧いただけるIRサイトも開設していますので、ぜひご利用ください。

＜ホームページ・メール配信サービス＞

インターネット上にホームページを開設し、最新のニュースをはじめ企業情報やIR情報など、様々な情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

メール配信サービスは、配信登録していただくことにより、ニュースリリースやIR情報などを当社ホームページで更新した際に、電子メールでお知らせするサービスです。

配信をご希望される方は、当社ホームページの登録アイコンから登録手続きをお願いいたします。

ホームページアドレス：
http://www.fgl.co.jp/

＜携帯IRサイト＞

●アクセス方法1

携帯電話でURLを直接入力：
http://m-ir.jp/c/8424

●アクセス方法2

QRコードでアクセス
（QRコード対応のカメラ付き携帯電話では、上のQRコードで簡単にアクセスできます。）

※読み取り方法等、携帯電話の詳しい操作方法につきましては、ご利用中の携帯電話の取扱説明書をご覧ください。

芙蓉総合リース株式会社

お問い合わせ先：〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）
TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870